

お知らせ

12月29日(木)から1月5日(木)まで事務所は冬季休業となります。また、12月28日の午後は事務所は大掃除となります。

朝志和

発行所

埼玉土建一般労働組合朝志和支部
〒351-0007 朝霞市岡3-24-37
TEL048-462-1303 FAX048-463-7059
《発行人》朝志和支部教育宣伝部
第210号 定価30円
(機関紙代は組合費に含まれています)
MAIL asashiwa@saitama-doken.or.jp

軍拡反対 武力で平和はつぐれない

11・3 憲法大行動

改憲No 憲法をいかす未来へ

軍拡・改憲にNO

国会周辺に4200人結集

11月3日(木)、国会前で「11・3憲法大行動」が行われ、国会議事堂を取り囲むような形で4200人が参加し、埼玉土建からは292人が参加し、朝志和支部から11人が参加しました。5月3日の憲法記念日に憲法集会なのは理解できましたが、なぜ11月3日の文化の日に憲法集会なのか疑問に思い調べてみると、11月3日は日本国憲法が公布された日な

基地攻撃能力とは先制攻撃で、憲法にも国際法にも違反だ」という発言です。

国会周辺の銀杏並木は黄色く色づき、葉が風に舞って気持ちの良い秋晴れでした。76年前多くの国民はこの憲法が公布されるのをどんなに待ち望んだことでしょうか。

平和が続くように願いながら、国が誤った方向へ行かないよう、声を上げ続けることが必要だと改めて感じました。

【黒目川 藤原忠夫】

事業主層の理解が必要 産業対策活動者会議

産業対策活動者会議が11月11日(金)、10時から国立女性教育会館で行われ、全支部から223人(支部から6人)が参加しました。

午前中は税理士法人東京南都会計佐伯和雅税理士から「インボイス制度導入で起こる危機」と題して講演がありました。増税・事務負担増・個人情報流出など資料に基づいての説明があり、免税事業者であれ、課税事業者であれ、ややこしい計算が必要になるとの講演がありました。

午後からの全建総連長谷部賃金対策部長からの講演では、国土交通省作成の資料に基づき建設業



プラカードを掲げる高橋分会長(左)、田澤副支部長(右)



産業対策活動者会議＝国立女性会館にて

を取り巻く現状と課題で、「2021年の建設業全体の就業者数は482万人(前年比10万人減)、技能労働者の年齢構成は65歳以上が最も多く52万6000人、60歳以上と合わせると79万5000人と技能者全体の25・7パーセントを占

【和光北 田澤達好】

前進

▼COP26(国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議)がイギリスで行われて

11月13日に閉会された。石炭火力発電の廃止が焦点だったが、岸田首相は世界とは逆の方針を示し「化石賞」が贈られ、残念な思いでたまらない▼少し前では日本は太陽光や風力など世界の先端を進んでいた。しかし、今では世界から取り残されている▼二酸化炭素が地球にはきだされていて、それを受け止めて、酸素を出してくれる世界最大の森林地帯も人間の開発でどんどん切り取られていく。負の悪循環となり、シベリアの永久凍土が溶け出し、地下に押し込められていたメタンガスも溢れ出し温暖化をすすめている。永久凍土のなかにしまわれていた未知のバクテリアなども溶け出すのではないかと学者たちも恐れていた▼日本政府は温暖化を逆手にとって原子力発電の宣伝を盛んに行ってきた。東電・福島第一原発の惨状を忘れたのか。二酸化炭素は出さないと放射能は垂れ流される。日本のように地震・津波が起る国では原発事故が起きれば日本に住むところがない。

